注目資料ダイジェスト

# 日本チェーンストア協会ホームページ「環境問題への取り組み―レジ袋の削減」

まとめ：ごみかん理事　小野寺 勲

スーパーの最大の業界団体である日本チェーンストア協会のホームページには、会員企業のレジ袋削減への取り組み状況が掲載されています。

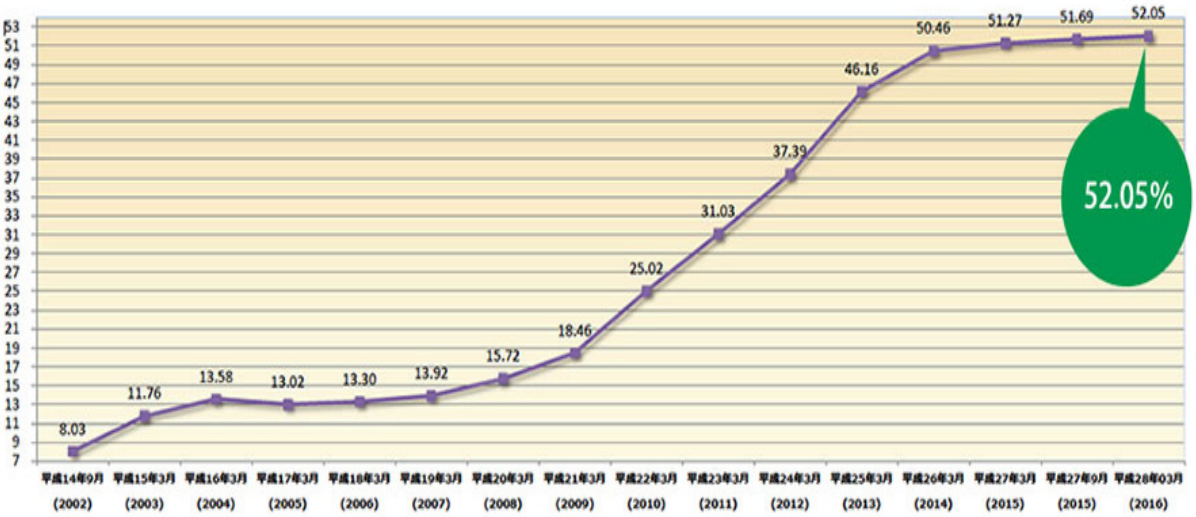
2008 年から 2009 年にかけて、自治体・事業者・市民団体の地域自主協定に基づく、都道府県ぐるみでのレジ袋無料配布中止が 19 道県で相次いで実施され、会員企業の店舗でのレジ袋辞退率の上昇が始まりました。その後、2013 年にイトーヨーカドー、イオン、ダイエーなどがそれぞれ単独で全店舗一斉に無料配布中止に踏み切ったことで上昇が加速されています。

しかし、2010 年以降、都道府県ぐるみでの無料配布中止の新たな導入は 6 県に激減したため、レジ袋辞退率も 2015 年から横ばいに転じ、2016 年 3 月時点では 52.05%で足踏みしています。

一方、レジ袋無料配布中止を実施している店舗の数を見ると、小売店間の競争が激しい首都圏と近畿圏の 2 大都市圏では、都道府県ぐるみでの無料配布中止が進展していないことが大きく影響し、2016 年 3 月末時点で、全 57 社 9,362 店舗のうち 31 社 2,478 店舗（26.5%）にとどまっています。

地域の自主的取り組みでは事業者の足並みがなかなかそろわず（コンビニでの実施は皆無）、自主的取り組みによって実施にこぎつけることができるところは限られています。無料配布中止を広めるためには、法律によって無料配布中止を義務付けるか、国が無料配布中止を促すような削減目標を定め、その達成を義務付けるしかありません。

## ■ レジ袋辞退率の推移




## ■ レジ袋無料配布中止の店舗数

2016 年 3 月末時点、31 社　2,478 店舗（40 都道府県）

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 北海道 | 100 店舗 | 栃木県 | 34 店舗 | 石川県 | 47 店舗 | 滋賀県 | 103 店舗 | 岡山県 | 6 店舗 |
| 青森県 | 9 店舗 | 群馬県 | 46 店 | 福井県 | 38 店舗 | 京都府 | 23 店舗 | 広島県 | 93 店舗 |
| 岩手県 | 7 店舗 | 埼玉県 | 152 店 | 山梨県 | 16 店舗 | 大阪府 | 35 店舗 | 山口県 | 147 店舗 |
| 秋田県 | 6 店舗 | 千葉県 | 101 店舗 | 長野県 | 30 店舗 | 兵庫県 | 109 店舗 | 香川県 | 5 店舗 |
| 宮城県 | 62 店舗 | 東京都 | 178 店舗 | 岐阜県 | 121 店舗 | 奈良県 | 12 店舗 | 愛媛県 | 13 店舗 |
| 山形県 | 25 店舗 | 神奈川県 | 59 店舗 | 静岡県 | 141 店舗 | 和歌山県 | 15 店舗 | 高知県 | 4 店舗 |
| 福島県 | 85 店舗 | 新潟県 | 26 店舗 | 愛知県 | 251 店舗 | 鳥取県 | 5 店舗 | 熊本県 | 4 店舗 |
| 茨城県 | 168 店舗 | 富山県 | 59 店舗 | 三重県 | 127 店舗 | 島根県 | 12 店舗 | 大分県 | 4 店舗 |